

メキシコ ロペス・オブラドール政権のインフレ対策、社会政策と次期大統領選挙

北條 真莉紗（在メキシコ大使館 専門調査員）

はじめに

任期6年中4年半が経とうとしているロペス・オブラドール大統領は、50%台後半～60%台前半の支持率を堅持している。しかし、大統領個人に対する支持率が高水準を維持している一方で、経済政策に関する政権の取組の評価については、長期間にわたり悪い評価との回答が良い評価との回答を上回っていることが注目されてきた。

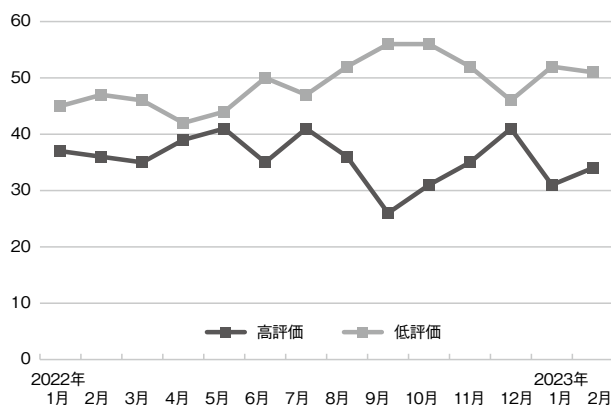
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行による経済的打撃の後、ウクライナ情勢による世界的なインフレ傾向を受け、メキシコ中銀が政策金利を継続的に引き上げる一方で、大統領は、40品目から成る基本バスケットの価格安定化等、「民衆経済のための措置」として社会的な側面からのインフレ対策方針を掲げてきた。しかし、インフレ率は2023年に入っても高止まり傾向にあり、低下に向けた道筋は見えてこない。2024年に大統領選挙を控える中、低所得者層を中心に支持を固めてきた現政権が経済を底上げできるかが注目されている。

ロペス・オブラドール政権のインフラ対策

世界的インフレを前に、ロペス・オブラドール大統領は、2022年5月にインフレ対策パッケージ（通称PACIC）及びその補完的政令として一部品目にかかる関税の一時的免除を発表した。同パッケージは、

半年間、基本バスケット24品目の適正価格を据え置きするとともに、生産（食料供給増加を目的とした補助金による燃料価格の安定化、ガスと電力の基準価格設定、穀物生産増加、肥料提供拡大等）、流通（道路・鉄道料金などの据え置き、通関業務縮減による費用と時間の削減等）、通商（一定品目輸入時のゼロ関税適用等）面での戦略が主な内容である。大統領は、PACICが連邦政府と民間企業の相互利益による自主的な合意であり、価格統制や強制措置ではなく、民間企業側は柔軟に価格安定化対象製品を変更することが可能であると強調し、生活費高騰の最も大きな影響を受ける貧困層のためにPACICを通じた対策を行うと述べた¹。また、政府は、インフレ抑制のためには国内消費財の自給生産と同様に食料自給が選択肢になると主張し、①肥料の流通支援による穀物生産の増加、②トウモロコシの備蓄の増加、③トウモロコシ、豆、米、牛乳の価格保証を提案した。その他、PACICには、食品等の盗難を防ぐための道路警備の強化、大手通信会社による電話・インターネット料金の据え置きも含まれる。大統領の発表に合わせラミレス大蔵公債大臣は、これらの措置による供給とコスト削減が業界の競争力を刺激し、業界がより良いマージン管理を行えるようになるため、価格統制に影響を与えることはない、燃料価格に対する税制優遇措置と追加刺激がなければ、インフレ率は7.7%ではなく10%となっていたと述べ、より多くの企業がPACICに参加するよう呼びかけた。民間部門は、PACICに参加を表明しつつも、インフレの原因がグローバルなものである以上、インフレ圧力の一部に過ぎない基本的品目への上限価格設定では限定的かつ短期的な封じ込め効果しか期待できないと当初から指摘していた。また、穀物生産の増加は収穫のサイクルに左右され、短期間で達成できるものではないとも指摘されていたが、PACICが価格統制を伴わないため、闇市場の出現を招かないとの点は歓迎された²。また、ガソリン等への助成（生産・サービス特別税〔IEPS〕の排除）は逆進的な措置であり、最も裕福な層に利益を与えているとの指摘も、当初からなされていた。関税撤廃については、対象品目

図1：ロペス・オブラドール政権の経済政策の評価



出所：『エル・フィナンシエロ』紙の月次世論調査結果を基に執筆者作成。
Para AMLO, sin amor: Aprobación se estanca en 54% en febrero, según Encuesta EF - El Financiero

の多くがメキシコと自由貿易協定を有する米国から輸入されており、関税撤廃の恩恵を享受するには他の国からより多く輸入する必要があるとの生産者からの指摘が存在した。

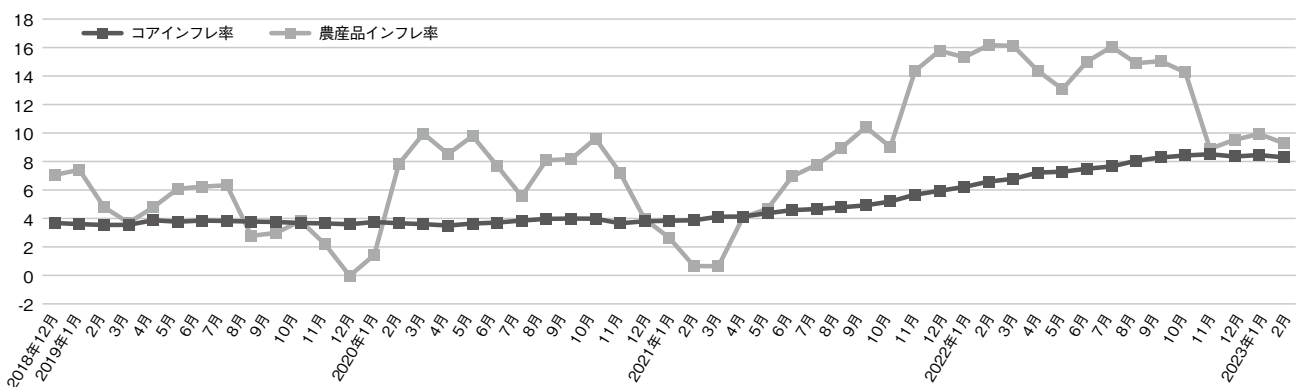
さらに、10月、メキシコ政府は、継続する食品等の価格上昇に対抗するため、生産・流通企業との間で、PACICの補完的な合意書（APECIC）に署名した。APECICの主な内容は、①基本バスケット24品目の平均価格8%引き下げに向けた協調、②トウモロコシ粉の価格据え置き及び価格の低下へのコミット、③不足している穀物の国産化強化、それら穀物等の輸出の一時的停止、④本合意署名企業に対する、食品等の輸入・流通に関する全手続き及び輸入税の免除、⑤食品輸入・国内流通の妨げになる関税、非関税障壁等の見直し、⑥燃料・電気料金の抑制方針の維持、⑦高速道路料金の2023年2月末までの凍結等である。民間部門からは、最貧困層は今次補完合意参加企業の食品を消費しない、エネルギー消費が拡大する冬のエネルギー価格抑制は達成が難しい等の意見があった。エコノミストからは、企業は価格凍結を特定の商品に適用するのみで効果は限定的となる、一部の生産者に限定した価格抑制策は、持続的なインフレ抑制にはならないとの見方が示された。

その後、2023年1月6日、メキシコ政府は、これまでのインフレ対策政令を統合し、輸入関税免除や簡易手続きの対象品目を増やし、適用期限を同年末まで延長する政令を公布した。その主な内容は、①関税免除の対象品目数を増加、②非関税規制・制限の証明にかかる簡易手続きの対象品目を増加、③非関税規制・制限の証明の簡易手続きを維持し、輸入コスト削減によって最終消費者に対する価格の低減を図るというものである。民間部門からは、消費者

が優先しない製品を含むため、インフレ抑制には役立たないという反応があった一方で、PACICがなければ2022年のインフレ率はもっと高かった、対象品目を加えることで、インフレを抑制する努力に継続性を与え得る、とコメントした。

一般に、これら一連の政策（PACIC及びAPECIC）に対する総合的な評価は、食料品の価格抑制に与えた影響は限定的であったが、ガソリン価格の上昇については抑えることができ、インフレ対策全体への一定の好影響は認められたというものである。対象品目が消費者物価指数に占める比重は僅か11%に過ぎなかったうえ、関税撤廃による価格下落は一時的なもので持続はせず、さらに、穀物の国際価格がインフレ圧力を受け続けたために、本政令の効果は大きくならなかったとされる。図2のように、一連の改編を経ても、世界各国と同様、メキシコのインフレ率は低下には向かっていない。メキシコ中銀の2023年2月末の会合では、出席者全員が、コアインフレ率が高止まり傾向にあり、希望的な観測が不可能であることへの懸念を表明し、通常インフレ率低下フェーズ以上に不確定要素が非常に強く、低下に向けては予想以上の長期戦となる旨が指摘された。また、米国における債務の増加及びインフレ、在米移民からの郷里送金の増加（2022年の総額は過去最高を記録）、米国の金利上昇に続くメキシコの金利の上昇、及び金利差を利用した短期資金の流入による対ドルペソ高傾向も注目される。特に2023年3月には1ドルが18ペソを割り、“super peso”と呼ばれるなど、非常に注目を集めた。ペソ高により、資材を輸入する企業が製造コストを下げることで、製品の最終価格が下がることでインフレ低下に寄与するとも考えられるが、それは短期間での効果

図2：インフレ率の推移



出所：国立統計地理情報院（INEGI）のデータを基に執筆者作成。Índice Nacional de Precios al Consumidor (INPC) (inegi.org.mx)

でしかない。斯様なベソ高傾向が続くことで、市場において輸出品が強くなり、国内の製造業、輸出産業、観光業が打撃を受ける可能性が指摘されている。移民から送金を受け取る家族にとっても、同じ送金額がベソでは目減りする。加えて、金利の継続的な上昇による投資の縮小効果が指摘されるが、米中競争の文脈や新型コロナウイルスのパンデミックを受けた中国での集中投資の弊害を受け、北米へのニアショアリング、投資のリロケーションといった追い風を受けて対メキシコ投資が今後増加し、雇用及び生産の増加を通じた漸進的なインフレ抑制が叶うことが、メキシコにとり理想的なシナリオである。

ロペス・オブラドール政権の社会政策

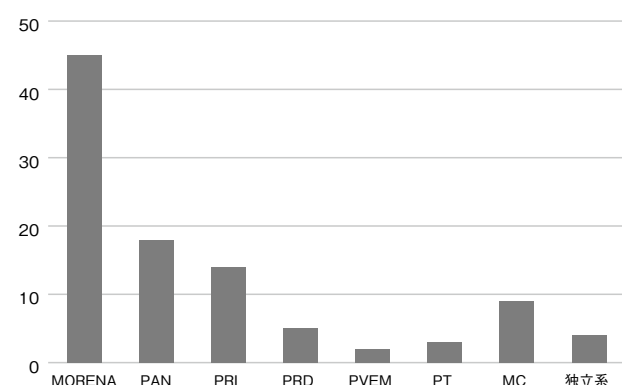
ロペス・オブラドール政権は、上述のような社会政策的要素の強いインフレ対策を打ち出しているが、PACICの発表から1年近く経ってもなお、民衆経済の底上げ効果は認められていない。そもそも、現政権は、発足以来、最低賃金及び直接給付の増加を通じた生活の底上げを狙ってきたが、貧困削減のためには、最低賃金の増加だけでは充分ではなく、効果は認められていない。また、最低賃金が上がると、雇用の削減や（メキシコの最低賃金ではそうなる可能性は低い）更なるインフレに拍車がかかるおそれもある。

現政権の主な社会給付プログラムとして、高齢者年金、若者への奨学金、貧困家庭支援金等が挙げられる。2023年の歳出予算では、社会給付プログラムへの割当が前年比実質18.8%増加した。特に予算割当が増加したのは、高齢者年金、「生命の種まき（植林・現金給付）プログラム」、及び障がい者支援給付

金である。しかし、現金給付がそのまま機会の充実に繋がる訳ではない。奨学金の給付があっても、遠距離学習ツールの改善を含む教育の質の向上を伴わなければ、新型コロナウイルスの流行により開かれた学習格差は対処されない。障がい者への金銭的支援は、スロープ等の物理的な支援の代用にはならない。基本的なサービスへの支援なくして、権利への効果的なアクセスはあり得ず、もともと恵まれない人々にとって、公共サービスの質が低いままである場合、機会の不平等はむしろ拡大する。

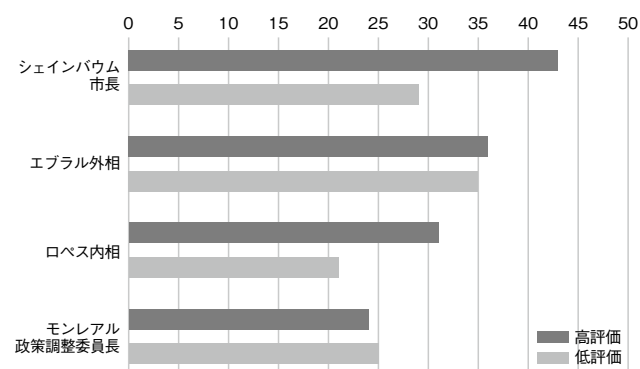
また、これらの社会政策によって貧困が解消されている訳ではない。国家社会開発政策評価評議会（CONEVAL）によると、2018年（政権発足時）のメキシコの貧困率が41.9%（極貧率は7.0%）であったのに対し、2020年の貧困率は43.9%（極貧率は8.5%）に上昇した³。また、労働収入が食料バスケットの値よりも少ない人口を測る就労内貧困率は、2020年第1四半期の36.2%から、2022年第2四半期には38.2%に上昇した⁴。さらに、2018年には、最貧困層世帯の56%が何らかの社会プログラムを受け取っていたが、2020年には37%の世帯しか受け取っていなかった⁵。これまでの政権の社会プログラムを廃止し、「ロペス・オブラドール大統領のプログラム」に置き換えるという現政権の決定は、最貧困層への支援を減らし、低所得者層への支援を増やす結果となった。また、そもそも貧困削減のための所得再分配は、経済成長や雇用の増加をもたらし投資を伴うべきものであるが、メキシコのGDPは2022年第3四半期まで、パンデミック前の2019年第4四半期の値に回復しなかった。また、現政権がエネルギー分野でのナショナリズムに基づく国営企業優遇政策等

図3：世論調査における各党の支持率



出所：（図3、4とも）：2023年3月6日付『エル・フィナンシエロ』紙が発表した世論調査結果を基に執筆者作成。
Morena 'tiene esperanza' rumbo 2024: Aventura a oposición en febrero, según Encuesta EF - El Financiero

図4：MORENA 大統領候補となり得る者の世論調査での評価



をはじめ、投資家に投資リスクを感じさせる政策を推進してきたことは、貧困削減に向けた助けになっていない。投資に向けた信頼を喚起することは、貧困に取り組むために必要な雇用を創出するための前提条件である。

このように、ロペス・オブラドール政権の社会給付政策は、貧困削減を謳いつつもそれを達成できていないが、これらの社会給付政策が紐づけられている先は、2024年6月の大統領選挙を含む総選挙であると指摘される⁶。ロペス・オブラドール大統領は、国の変革を通じメキシコの歴史に名を遺すことを何よりも重視しているが、6年間でそれを成し遂げることは難しく、12年かけて変革に取り組むこと、すなわち与党（国家再生運動：MORENA）が2期連続で政権を獲得することを最優先している。支持層である低所得者層向けの政策は上述の次第ではあるものの、各紙世論調査では、野党に魅力的な選択肢が存在しないことも相まってMORENAの優勢が続いている。2023年6月のメキシコ州、コアウイラ州の2州知事選挙でMORENAが勝利すれば、ロペス・オブラドール大統領の後継者候補として最有力視されるシェインバウム・メキシコ市長がMORENAの大統領候補として大統領選挙に臨み、勢いそのままに当選するのではないかと予想されている。

おわりに

3月9日に発表された2月のインフレ率は、市場予想を下回って低下した。インフレがピークアウトしたかについては、本稿執筆時点で予断を許さないが、中銀が今後利上げ幅を縮小するかが注目されている。

また、3月に入り、インフレ対策に係るラテンアメリカ諸国との協働計画が新たに発表された。ロペス・オブラドール大統領は、ブラジル、コロンビア、キューバ、アルゼンチン、チリ、ボリビア、ホンジュラスの大統領を4月5日に行うオンライン会合に招待した旨、4月末又は5月にはメキシコでの対面会合を開催する旨述べた。同会合の目的は、食料品の低価格での入手を妨げる関税や障壁を撤廃し、異なるセクター間の相互補完のための経済協定の模索を提案することであり、生産、流通、輸出入業者をインフレ対策の協力相手として招待するとした。また、今後、各国の外務、財務、経済、貿易大臣が、インフレ対策に共に取り組むことを目的に、食料品等の

輸出入における交換の模索等に取り組むと述べた。これらの招待国は、一括りにすることはできない多様な政権であるが、ロペス・オブラドール大統領の意図としては、「左派」にカテゴライズされるラテンアメリカ諸国との結束、及びそれを率いるメキシコの主導性を示すとのイデオロギーに即した意図があると見られている。今後、メキシコがPACICをはじめとする自国でのインフレ対策及びその国外への波及についてどの程度発信力及び説得力を持つことができるのか、注目される。

（本稿は2023年3月10日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、在メキシコ大使館の見解を代表するものではない。）

- 1 <https://www.gob.mx/shcp/pacic?tab=Qu%C3%A9%20es%20PACIC>
- 2 <https://www.informador.mx/economia/PACIC-Plan-antiinflacionario-de-AMLO-es-limitado-advierete-la-Coparmex-20220511-0161.html>
- 3 <https://www.coneval.org.mx/Medicion/Paginas/Pobrezalnicio.aspx>
- 4 https://www.coneval.org.mx/Medicion/Paginas/ITLP-IS_pobreza_laboral.aspx
- 5 <https://mexicocomovamos.mx/publicaciones/2022/08/cuarto-informe-de-gobierno-como-vamos/>
- 6 https://estepais.com/tendencias_y_opiniones/estrategia-combate-pobreza-mexico/

（ほうじょう まりさ 在メキシコ日本国大使館 専門調査員）